

新聞記事にみる「緑のレクリエーション活動」の成立と特性

○伊藤 俊哉 ダイヤモンド造園技術研設計部
 柴田 裕美 株式会社NKB
 進士五十八 東京農業大学 造園学科

キーワード： 緑をとりまく余暇活動（緑レク活動）

1. 「緑のレクリエーション活動」の可能性

緑化運動や自然保護運動が盛んである。これを、公害反対運動の延長に捉えれば、正に環境権に係わる運動とみる事ができるし、緑や緑を接着剤とする市民的活動への参加欲求の活発化傾向と捉えれば緑のレクリエーション活動として位置づけることが出来るのではないか。その社会的背景としては①社会や環境のおかれている実情への反応と、②植物撫育や自然観察などへの参加欲求と、③まちづくり、ひとづくりへの関心が、一体化した形で、広範かつ一般的な市民の関心を獲得している点が指摘される。

ところで全国的に展開している「緑化運動」の現状が、いったいどのような状態にあるのか。その活動内容や活動グループの特性などを明らかにすることで、市民生活におけるレク活動の一種としてこれを位置付けることは出来ないだろうか。その内容の吟味とそこからの新展開が考えられればレク政策上の資料ともなる。ただ、大規模なアンケート調査などを手段とすることは容易ではない。そこで本論では、分析対象に新聞のスクラップ記事3,894件を選ぶ方法を選んだ。新聞記事のような意味合いの、やや社会性のあるレクリエーションの傾向という条件内での考察となる限界はあるが、概括的把握は可能と考えている。

尚、本論で注目しようとする「緑レク活動」とは次のような基準を目安として選んだ内容記事である。

- ①ボランティア的に緑化活動がなされたもの。
- ②植樹祭等市民的なもので表彰されたもの（除、林業関係）。
- ③緑化活動に関する、カネ、モノの寄付・寄贈、労力の提供（除、キャンペーン）
- ④市民による発案や市民の手による記念植樹など。
- ⑤学校緑化等で、地域住民までまきこんで進められたもの。
- ⑥自然保護、環境保全に関する市民活動。

⑦住民主体の公園誘致の運動やレクの場、名所づくり、遊び場づくり、等の運動。

⑧緑化に関する、個人の投書や提言。

⑨自治体と市民の間で結ばれる緑化協定に関するもの。

2. 分析資料のプロフィール

スクラップ業者が全国の新聞より緑化関連記事を抽出したもののうち、1974年5月～1981年9月の約7年半分を（日本緑化センターより借用し、これを使用した（ただし、1975年6月分は欠如）。うち、5大紙の緑化関連記事を分析資料とする。

3. 緑化関連記事全体にあらわれた「緑レク活動」の主体と特性

3-1 「緑レク活動」の成立

前述の基準により「緑をとりまく余暇活動」（これは、本論で立証するまで緑レク活動相当ということになるが、略して「緑レク」として以下扱う）を特定し、その動向をみた。その結果が、第1表、第1図である。

これは、緑レク活動と思われる記事の数を各年別に集計し、経年変化をみたものである。これによると、1974年の25.0%（全緑化記事数693内「緑レク活動」173）で、低いものは1981年の15.0%（全緑化記事数334内「緑レク」50）である。全体的にみると1974年から1981年の7.5年間の平均値は19.1%。記事数にして3894中「緑レク」742）である。

このようにみると、緑レク活動は、全緑化記事の約2割を比較的コンスタントに占めており、ほぼ定着しつつあることが推定される。

ここで、1983年9月総理府発表の「緑化推進に関する世論調査」での緑化活動に対する市民の動向をみてみたい。みどりを育てたり、守り増やそうとするために、いろいろ

（第1表） 「緑レク活動」の推移

年	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	計
全緑化関連記事	673	807	534	403	346	311	406	334	3894
緑レク活動記事	173	141	87	92	55	50	93	51	742

な行事や活動が行われているが「今までにこのような緑化活動に参加したことがあるかどうか」の問いに「いずれかに参加・実践したことのある者、33%。参加・実践していない者、65%。」となっている。参加、実践した者の行事や活動の内訳をみると、「苗木や花を購入したり配布を受け、それを植えるなど緑化活動を実践した」は15%「緑化のための募金活動に協力した」は12%で上位を占めている。「地域や職場において花壇づくり、植樹、プランターの設置などの緑化活動を実践した」、「緑化のための花や樹木に協力した」が共に6%。「苗木や花の配布、山林の植樹などの活動にボランティアとして参加した」、「緑化祭や記念植樹などの植樹行事に参加した」などが共に4%となっている。

また、緑化活動への参加意向については、緑化活動が行なわれた場合「参加したい（すでに参加しているものも含める）と思うかどうか」の問いに「参加・実践したいと思う」が62%、「参加・実践したいとは思わない」が27%、「わからない」が11%、となっている。

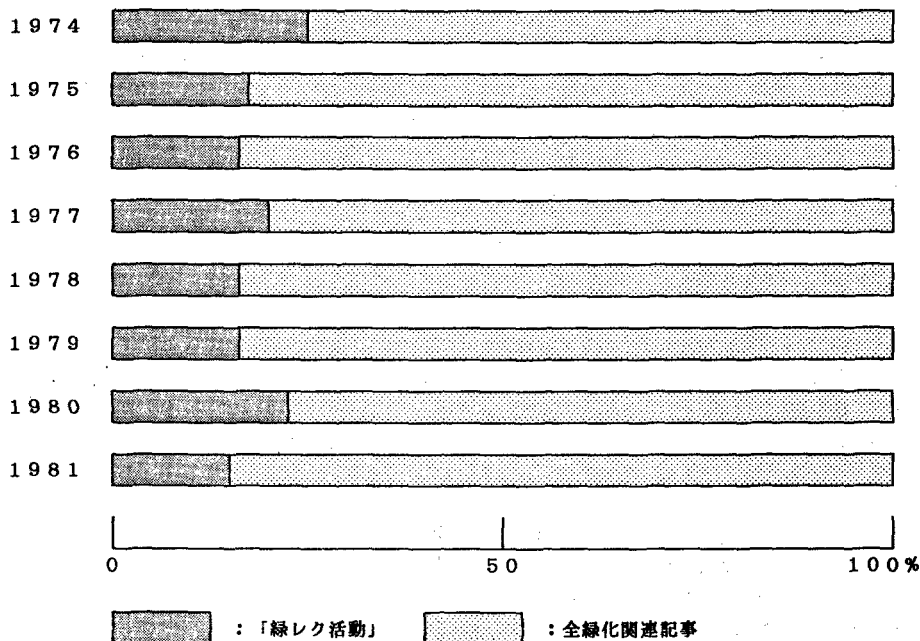
参加・実践したいとおもうものの内訳を見ると「苗木や花を購入したり配布をうけるなどして、それを植えるなど緑化活動を実践する」は29%で最も多く、次いで「地域や

職場において、花壇づくり、植樹、プランターの設置など緑化活動を実践する」15%、「緑化のための募金活動に協力したい」14%、「緑化のための花や樹木を育成し分けてあげる」10%、などの順となっている。

また筆者らが1983年2月世田谷区内の緑道周辺住民に実施した「親しめる緑道（通り庭）づくりのためのアンケート調査」でも「緑道の管理について」の質問に対し、「現在参加している」は0.5%ながら「機会があれば参加したい」は24.9%と、緑道対象の緑の管理活動に約25%の人々が関心を示している。

今回の対象資料が新聞記事であることを考えると、緑化関連活動自体が先づ新聞記事になるような「社会性」を持っており、次いで緑をとりまく余暇活動、すなわち緑レク活動も緑化記事全数の約2割をコンスタントに占めるまでに、社会的に或る程度認識されるまでに定着しつつあると結論づけることが出来る。先に引用した二三の調査からも裏付けられる。

調査の条件によって、一般的なものなら参加率が33%、特殊で具体的なものなら関心度25%、というように幅はあるが、社会的に定着しつつあること、それへの志向性も強くなっていることが推論される。



(第1図) 全緑化関連記事に占める「緑レク活動」の割合

“緑”を媒体とした、レクリエーションというものが成立すること、そしてそれは今後のレクリエーション政策上、有効なひとつのメニューとなるであろうことが結論されよう。そこでこれを以後、「緑レク活動」と提案し、以下、その主体や特性について考察したい。

3-2 「緑レク活動」の主体

「緑レク活動」はどのような人々によって行われているか。活動主体各年別の活動数を分類、その数が多いものから順に並べたものがある。これによると、「個人」でしたものが131と最も多く、ついで「市民の会・住民の会」が96の順となっている。

ところで、余暇開発センター編「豊かな余暇づくりをめざして」による余暇活動ベスト10の、上位5つをみると1976年では①「喫茶店・スナック」12.73%、②「音楽鑑賞」8.825%、③「園芸・庭いじり」8.81%、④「外での食事」6.97%、⑤「パチンコ」6.51%、同じく1981年では、①「体操・美容体操」20.25%、②「トレーニング」11.65%、③「園芸・庭いじり」11.41%、④「ジョギング・マラソン」8.52%、⑤「楽器の演奏」6.65%となっている。この5年間でいろいろと変化しているが、共通なのは「園芸・庭いじり」が1976、1981の両年共に第3位に入っている点である。第2表によると「個人」的な緑レク活動への参加は742中131で15%余りにすぎないが、余暇開発センターの調査を念頭におくと新聞記事にはあらわれないところでの個人的な緑接触活動の潜在的人口は極めて多数にのぼると想像される。

主体	年	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	合計
個人		18	19	14	26	15	13	16	10	131
市民の会・住民の会		46	21	11	8	6	4	12	6	114
自治会・町内会		13	17	13	14	19	10	10	3	99
自然保護の会		42	26	9	5	0	1	9	4	96
小学生・中学生		5	6	4	11	5	7	11	1	50
婦人会・主婦の会		5	9	9	5	2	5	4	1	40
*複数住民		11	6	5	5	2	2	3	4	38
趣味の会		4	4	5	4	3	3	4	2	29
老人会		1	0	4	7	3	4	3	0	22
ライオンズクラブ		0	4	3	6	4	0	0	2	19
緑化推進の会		2	1	4	2	1	2	4	2	18
一般の企業		5	1	2	1	0	5	1	2	17
子供会		3	4	2	2	0	3	0	1	15
ロータリークラブ		0	3	2	1	1	0	5	2	14
勤労青年		5	0	5	1	1	0	0	0	12
公園愛護会		1	3	2	2	0	3	1	0	12
PTA		2	1	1	2	2	0	3	1	12
青年団		1	6	0	2	1	1	0	0	11
商店会・商工会議所		0	4	0	2	2	0	2	1	11
銀光協会		1	5	1	2	0	0	0	1	10
ボランティアの会		1	0	1	1	0	1	4	2	10
高校生		0	1	1	1	0	1	1	2	7
文化団体		1	3	0	0	1	0	0	1	6
青年会議所		2	1	0	1	0	1	1	0	6
国鉄・私鉄		0	1	1	0	4	0	0	0	6
宗教団体		0	0	3	0	0	0	1	1	5
植木・造園業者		0	0	0	0	1	0	2	2	5
奨学金団体		4	0	0	0	0	0	0	0	4
警察署		0	2	0	1	0	0	0	0	3
4Hクラブ		0	2	0	0	0	0	0	0	2
合計		173	150	102	112	73	66	97	51	824

(第2表) 「緑レク活動」の主体

(742)

*複数住民とは「住民の会」のように会としての機構をもたず、例えば市が呼びかける集いなどに参加した人々などを指す。

次いで、「市民の会・住民の会」をはじめとするグループが並ぶが、これは集団をつくることで、情報交換や社会的な影響力の行使等の効果が期待されるためか、「群衆の中の孤独」という現代社会にあってひと恋しさ欲求が顕在化しているためか、と思われる。

なお、余暇開発センターにおける余暇活動ベスト10の主

体に比べれば、本論の「緑レク活動」は極めて高い集団性を示している。これも、新聞記事による特性かと思われるが、「緑レク活動」の活動主体をみる場合「老人会」「子供会」のように年代構成の相異とか、「自然保護の会」と「趣味の会」のように環境運動的なレベルの相異など、極めて幅が広いことが読みとれる。主体の年齢や性格などの幅広さは、選択性が高いということでもあり、緑レク活動の特性のひとつでもあるといえよう。

3-3 「緑レク活動」と地縁性

「緑レク活動」のフィールドを「その土地に密着した生活空間とか、「自分たちが豊かに暮らすために、かけがえないまちだ」という意識」に象徴される「地縁性」の強弱で分類し、年別に集計したのが第3表、第2図である。

尚、地縁の強弱区分に明確な基準は示し得ないが、一般

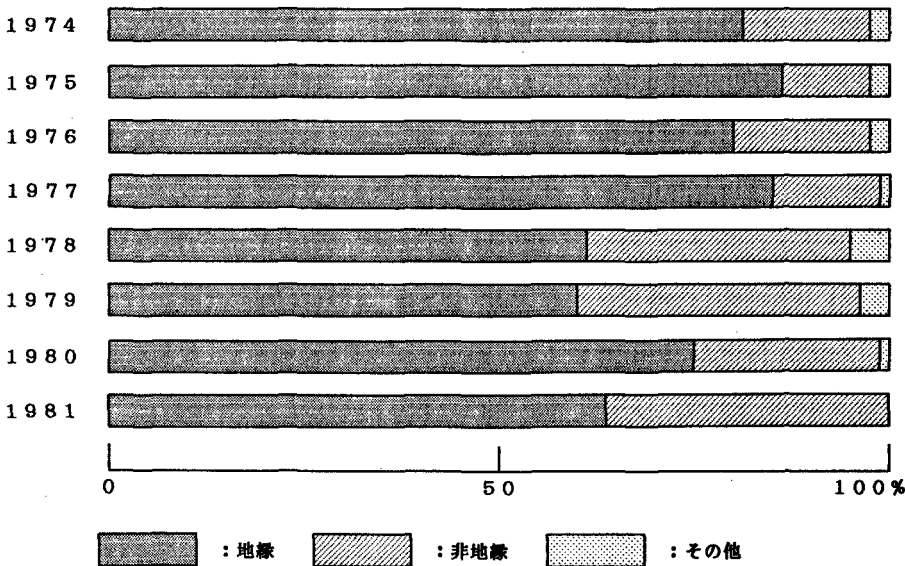
的通念として処理した。ただし、強・地縁性は町内会レベル、中・地縁性は小学区レベル、弱・地縁性は市町村レベルを、およその目安とした。また「その他」は例えば、広域的な自然保護運動にみられるような、地元民と外部の知識人等が加わった形での「緑レク活動」で区分できないものである。

第3表によると「地縁性」のある活動の記事数の割合は、最低でも1981年の64.0%（全緑レク活動記事数50中、地縁性の認められるもの、32）、最高のも1978年の76.4%（55中、44）また、1974~1981年の7.5年間平均は、79.9%（742中、593）であった。これは「緑レク活動」と地縁性の高さを示すのは勿論だが、地縁性の強弱が、直接「緑レク活動」を特徴づけるものであるとは言い切れない。

また、地縁性の極めて薄い地域（「非地縁」として集計

(第3表) 「緑レク活動」と地縁性

地 縁	年	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	計
	強		40	44	29	21	22	21	24	8
中		14	18	7	24	4	6	19	6	98
弱		88	60	34	33	16	10	27	18	286
地 縁 (小計)		142	122	70	78	42	37	70	32	593
非 地 縁		27	15	14	13	10	11	22	19	131
そ の 他		4	4	3	1	3	2	1	0	18
合 計		173	141	87	92	55	50	93	51	742



(第2図) 「緑レク活動」と地縁性

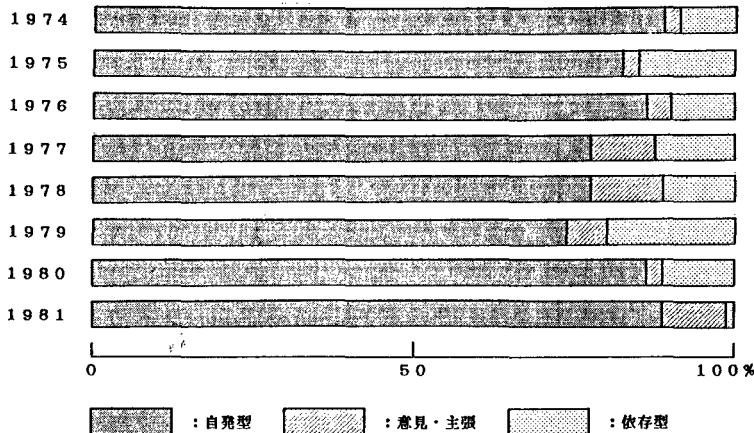
での「緑レク活動」の割合は第3表から算出すると1974年には15.6%、1978年には18.2%、1981年には36.0%と、僅かながら増加している傾向が認められる。これは自分らの地域からより外へ関心がむかっている傾向と捉えれば、より広域的な「緑レク活動」が展開する可能性が推定される。

3-4 「緑レク活動」の自主性

レクリエーション活動は「本来自発的なもの」であるが、わが国の場合、行政当局が関与することが多く、その関与の程度の違いでいくつかに分けられる。「緑レク活動」にもその傾向はみられる。地方自治体などの主催するイベント等に参加するというかたちのものを「依存型」とし、自らが自主的・自発的に活動したものを「自発型」として、

(第4表) 「緑レク活動」の自主性

年	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	計
自発型	154	117	75	72	43	37	80	45	622
意見・主張	3	4	4	9	6	3	3	5	37
依存型	16	21	8	11	6	10	10	1	83
合計	173	141	87	92	55	50	93	51	742



(第3図) 「緑レク活動」の自主性

3-5 「緑レク活動」の継続性

ここでは、「緑レク活動」の継続性に着目して、その活動に継続性が認められるものを「継続的」、認められないものを「イベント的」として分類した。(第5表、第4図) 但し、意見・主張など投書によるものは、ある事柄を中心としたディスカッション(例えば、スーパー林道の是非をとう意見交換など)等、継続性をもつものも見られるし、また、発言もあるが、活動性という点で他の「緑レク活動」

と異なると、別枠で集計した。これによって「緑レク活動」を分類したのが、第4表、第3図、である。意見・主張は、自発的発言ではあるが、活動性が低いので、第4表、第3図、では別枠で集計した。しかし、これも「自発型」に含めると、「自発型」の割合は、1974年の90.8% (全緑レク記事数 173中、「自発型」157が最高で、1979年の80.0% (50中、40) が最低である。1974年~1981年の7.5年間の平均値は、88.7% (742中、659) である。

各年とも、「自発型」は80%以上の高い数値を示し「自発性」は、「緑レク活動」のひとつの特徴であると言ってよい。

但し、問題がない訳ではない、例えば、「行政当局が用地を貸与し、その地で造園業者等が植木市を行った」といった記事の場合、紙面上は、造園業者や、集まった市民に焦点をあてた記事に仕上げられており、分類上「自発型」に含まざるを得ないが、実際行政当局の関与がどこまであったのか、疑問が残る。また、例えばグリーンバンク関係の記事では、行政当局が用地や制度を用意し、市民からの寄付や提供をうながす形が多いが、記事上は、寄付や提供した人々に焦点が当てられていることが多い。これも行政当局の関与がどこまでなされているか、疑問である。

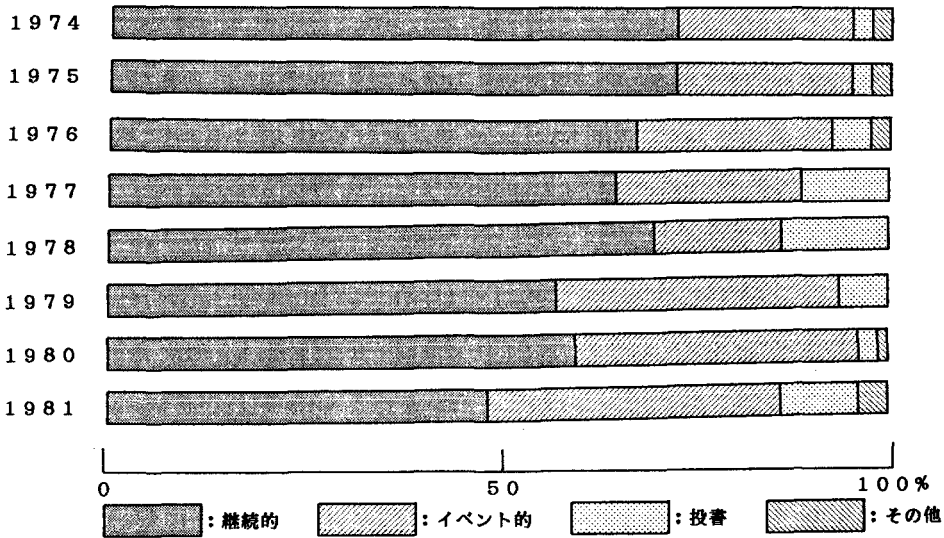
以上は、新聞記事の書き方の問題ではなく、日本の市民活動の弱点として、「行政への依存度」を指摘することの重要性の問題である。

とは異なるため、別枠で集計した。

これによると「継続的」なものの割合が最高は1978年の70.9% (全「緑レク活動」記事55中、「継続的」39) 最低は、1981年の49.0% (51中、25)。また、1974~1981年の7.5年間の平均値は66.6%、(742中、494) である。継続的な「緑レク活動」は、1981年を除き50%を示しており、「緑レク活動」は、基本的には継続的な活動であるという特性は看取できる。しかし、その割合の経年変化は、第

(第5表) 「緑レク活動」の継続性

年	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	計
継続的	125	101	59	60	39	29	56	25	494
イベント的	41	32	22	22	9	18	33	19	196
投書	3	4	4	10	7	3	3	5	39
その他	4	4	2	0	0	0	1	2	13
合計	173	141	87	92	55	50	93	51	742



(第4図) 「緑レク活動」の継続性

4図が示すように、次第に下がっている。この点に関して新聞記事を詳細にみてゆくと、時代と共に様々なイベント企画が工夫されるなどして、次々に新しい新聞記事が書かれるようになり、一回帰的な商業的色彩の強い企画や催事が現れてきたことがわかり、相対的に「継続的」なものが、低下したものとおもわれる。

4. まとめ

「緑レク活動」の動向を新聞記事を通してみるかぎり、様々な機会を通じて、実にバラエティーに富んだ活動が展開し、しかも、社会的には既にある程度定着していることがわかった。「緑レク活動」は、個人でも、あるいは集団でも活動できる点、地域性のある生活圏内に集中しているが、より広い地域への展開も芽生えている点、そのほとんどが自発性に基づく活動であり、さらに、緑を通じた新しいイベント・企画が多くなってきたという点、など、いわゆる「レクリエーション活動」一般と共通の特質や課題をもちながら、着実に市民生活の中に定着していることが、理解された。

5. 文献

- 1) 内閣総理大臣官房広報室：緑化推進に関する世論調査，グリーンエージ1983vol 12 pp 43-44
- 2) 内閣総理大臣官房広報室：緑化推進に関する世論調査，グリーンエージ1983vol 12 pp 44
- 3) 世田谷区企画課：親しめる緑道（通り庭）づくりのためのアンケート調査結果，1983年2月
- 4) 働余暇開発センター編：豊かな余暇づくりをめざして1981年11月
- 5) 望月照彦：都市は未開である，創世記 1978年p 123.
- 6) 中野区企画課：都市を拓く，1982年7月
- 7) 蘭田碩哉：レクリエーションと現代—レクリエーション体系I 木味堂出版1976年 p214
- 8) 読売新聞中部版，1975年5月2日の記事
- 9) 進士五十八：緑のまちづくりボランティア 1983.
- 10) 柴田裕美：東京農業大学卒業論文 「新聞記事から見た緑化ボランティア活動」1984.